

# このような要望を皆様からいただきました

現状と問題点	提案事項
<p>部会、認定研究会以外にもさまざまな活動をしている会が存在する。しっかりと活動している会員への支援を充実させなければ、技術士会会員のメリットを多くの人が見いだせない。</p>	<p>「日本技術士会会員が2/3以上所属」などの条件付きで結構ですので、そうした研究会への活動支援金を制度として検討していただきたい。財源は、技術士制度を永久資格とせずに更新制度を設け、研修を課し、費用を徴収する。</p>
<p>儀式的イベントの費用を見直し、地域組織への費用配分を検討していただきたい。</p>	<p>儀式的イベントの費用対効果を再考して開催費用を決定していただきたい。地域組織（特に支部の運営が厳しい）所属の会員に対するサービスの充実より優先される費用として妥当な額であるかどうかを今一度再考して欲しい。</p>
<p>司法支援について。裁判に関われるのは原告・被告の両者に対して利害関係の無い技術士。ところが、企業内技術士は所属企業の取引先や営業先が利害関係者になってしまっていることが多く、紛争案件に関われず、対応するのは定年退職後の技術士または、個人事業主ばかり。とはいえ、科学技術に関係した案件で対応できるのは実質、「科学技術の高度な専門家」である技術士しかいない。技術士しか対応できないのに、技術士の大半は対応しないという矛盾した現状がある。</p>	<p>社会的地位が向上しないのは、技術士が社会に貢献できていないからであり、中立な立場であると言いながら現役技術士は独立性がないので裁判に関われないという矛盾の解決に取り組んでいただきたい。</p>
<p>内向け・外向けに活動をさらに活発化させたくても予算の限界がある。また、部会は部会費を徴収できず、会費を徴収できる研究会の方が予算に余裕が見られる場合もある。</p>	<p>地域本部活動費の増額をお願いしたい（1/3→1/2へ。地域本部から地域支部への活動費正会員1000円→1500円、準会員500円→750円）財源として更新講習費用が充当できないか。更新制度の諸要件としてCPDもしくは受講必須の講習会とし、費用を財源化する。</p>
<p>さまざまな部門の技術士が会員であるにもかかわらず、部門を超えた活動の幅が広がらない。</p>	<p>さまざまな部門の技術士が会員であるのだから、もっと見える化を検討していただきたい。個人情報の問題はあるが、部門を超えた活動が可能となる。それこそが、多部門の揃った日本技術士会最大の特徴ではないか。</p>
<p>研鑽の状況にバラツキが見られ、社会的信頼の低下にも繋がりがねない。また、当会最大の特徴である21部門の存在が生かしきれていない。</p>	<p>技術士活動の土台は専門分野における研鑽、他の技術分野への深い理解などで技術士の力量を高めることであり、実力を持つ技術士の社会への貢献を通じて存在感を高め、広く認知され、社会の要請に的確に応えることで資格の高い評価が得られる。機関誌を相互に配布する、本部・支部・県・地域をまたいでCPD活動を協賛し、相互理解→課題の共有→共同活動の実行→成果のサイクルを起こし、統括本部からもネットや講師派遣などで知を広める活動を積極的に実施していただきたい。</p>

# このような要望を皆様からいただきました

現状と問題点	提案事項
会員に若手が集まらないのは、講習会の内容などが「参加しても仕事上で役立つことが少ないテーマ」が多いからだと思う。理念は示されるが、具体的方法論が出てこないのであれば、求めるものがそこには無いと入会しない若手は多いと思われる。今の実社会や技術者が求めるのは「具体的な答え(結果)」である	<p>例えば、20部門の技術士の経験と知識を生かし、生産性の向上に関する試行を始めた取組みについて、企業が具体的に進めるための「指針」「マニュアル」「ガイドブック」を作成、講演会も開催、システム導入費用なども紹介。国交省や他の団体が作成しているものと違い、初期の導入費用、費用対効果、具体的な手順、データの解析など網羅する具体的ガイドブックを作成する。また、相談窓口を設け、メール等で答えるシステムを構築し、社会が必要としていることを具現化すれば企業の協賛も得られ、会員拡大に繋がる。</p> <p>その他、担い手不足への貢献として、専門学部を出ていない「もの造り」が好きな人材を募集し、技術士会各専門分野の技術士が講師となり、土質工学、構造力学、測量の基本を教える「塾」を開催することも面白い。</p>
研究会の活動が活発である部門は、会費も安いため日本技術士会入会の必要性を感じず研究会員に留まる技術士も多い。	<p>会員制限をかけるとさらに入会者の減少する恐れもある。一方、開かれた技術士会であることも大切である。入会を図るためには会費の低減を進める必要がある。財源としては、更新講習費を考えたい。また、年会費2万円(月額1670円)に値する何かを得られる活動ができているかを見直す必要がある。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1.実社会に役立つ講習会などによる知識享受満足度の拡大推進</li><li>2.会員に業務紹介を行い、紹介企業と会員が直接契約をして収入を得られるよう、技術士紹介窓口としてもっとアピールする。</li></ol>
会員数が少ない県(和歌山県・滋賀県)が存在するが、支部立ち上げの場合運営上の支障が懸念される。	<p>統括本部として県支部の存在意義とその支援策を明確に打ち出す必要がある。県下の非会員技術士の正会員化を図るため、非会員技術士の連絡先を個人情報管理の徹底を条件として知らせていただきたい。また、会員増対策として、</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1.更新制度を設け、更新時に正会員登録を義務付け、新規合格技術士も正会員登録を義務付ける。</li><li>2.正会員に入会させた場合、特典が得られる仕組みを設ける。(全非会員の20%を入会させた場合、約2.9億円の増収)</li></ol>
地域本部からの助成金が1000円から2000円程度では活動に支障がでる。県面積が広い支部は、役員会・委員会への出席交通費が高む。	<p>活動資金の増額を地域本部任せではなく、統括本部としても検討して頂きたい。</p>
各地域本部における部会と統括本部における部会との関係が不明確であり、部会長選挙に向けてもっと明確にする必要があるのではないかと。	<p>地域本部、県支部においても統括本部と類似した組織を形成するように、体制を見直す。</p>
きめ細やかな連絡のために会員リストを使いやすくしていただきたい。	<p>WEB名簿検索データ数の上限を撤廃、検索結果をまとめてExcelデータとしてダウンロードができるようにしていただきたい。</p>

# このような要望を皆様からいただきました

現状と問題点	提案事項
<p>地域本部選出の統括本部役員、委員会委員の人数が限定されており、地域本部から統括本部への要望、意見について、声が小さく、統括本部理事会や委員会等になかなか反映されない。</p>	<p>地域本部からの統括本部役員、委員会委員を増員する。</p>
<p>外部からの要請に対して応じえることが多く、活動に待ちの姿勢がみられる。</p>	<p>大事なのは「待つ」のではなく「出前」を行うこと。「理論」と「体系」を教える大学教育に対し、技術士の特技である「実践実利」「現場体験技術」を追加補完的に地域の大学へ出前教育・技術サービスを行う。出前技術士へは地域本部や県支部から規定（貢献の意味から通常より低め）の対価を支払う。</p>
<p>企業内技術士の活動が不足の部分がある</p>	<p>産(企業)へは、企業倫理や組織倫理の出前教育を実施。倫理違反で罰金何百億にのぼる企業もあり、倫理/見識のある技術士を企業内に増やすことで企業のダメージを回避できることを売りにする。また、企業内技術士を介した倫理と見識のある技術士による出前教育の推進。</p>
<p>まだまだ技術士の知名度が低い。技術士という資格を知らない人も産業界にはたくさんいる</p>	<p>地位向上、知名度アップの実現を図る施策を具体的に協議するプロジェクトを発足させてはどうか。男女若手技術士中心の、型にはまった意見では無い提案力と実行力のある会員を選定。また、知名度アップのためにマスメディアの積極的活用、著名人に技術士PR活動に参加していただく。</p>
<p>防災活動について国交省や自治体関係者との意見交換の際、技術士の技術力は認めるが、退職後の高齢者、企業内技術士など実質活動できる人材が少ないことが問題として挙げられる。これが行政や他の団体との協力活動の拡大を阻む要因となっている。</p>	<p>学会や建コン協では希望者を募るほか、大手(幹部)企業や各団体に割り振りをして選出し、活動可能な状態にしている。 賛助会員の規約を見直し、企業内技術士会費の割引などを含めて検討、入会を促す一方で各種活動に積極的に参加・協力できる環境を当会として構築することが有効かつ必要。</p>
<p>他の技術士会活動との連携がまだ浅い</p>	<p>技術士会との協働例会の開催、講師・見学会の相互紹介、日立技術士会「技魔女」グループと女性技術士の連携、理科教室の共同開催など。県支部と他の技術士会との共催が当会正会員増へ繋がる可能性もある。一方で、共催により問題が生じた場合、リスク回避として「運用規定」の作成により歯止めを掛けておくことも必要。</p>
<p>外部の技術士に対する評価がまだまだ低い部門がたくさんある。 技術士活動の土台は「技術士の専門分野における研鑽」「他の技術士分野への深い理解」などで技術士の力量を高めることであり、実力を持つ技術士の地域社会への貢献を通じて存在感を高め広く認知される必要がある。</p>	<p>活動については各本部・支部がクラスターのように相互に繋がり、活性化されることが有効。 例えば、各地域本部・支部の機関誌を相互に配布する、地域をまたいでCPD活動を協賛するなど、各本部の問題点や日頃の活動状況を情報交換し、「相互理解→課題の共有→共同活動の実行→成果の活用」などのサイクルを起こす。統括本部からもWEBや講師派遣などしていただき、技術士の知を広める。</p>
<p>メーカー系の会社で技術士を目指す人が少ない</p>	<p>一般エンジニアも巻き込める勉強会開催など、外部の一般団体とのコラボが必要。もやもやしている人に技術士を目指してもらえようようにしたい。</p>

# このような要望を皆様からいただきました

現状と問題点	提案事項
「技術士会」「技術士集団」だけで完結しようとしてないか？	 複数の士業資格を持っている人を結節点に士業間連携で広く課題解決できる体制を構築する。共催セミナーなどで互いの資質拡張にもつながる。
更新制度 更新制度は、専門の範囲が多岐にわたるので、講習だけの更新では技術士の資質を担保できないのでは。日進月歩の専門技術を地域社会で貢献・活用するためには更新制度は必須である。	 地位向上に「専門知識の更新」は必須である。また、継続研鑽（CPD）を更新の条件にするのが良い。Skypeにより会員各自のパソコンで閲覧可能にすれば、年間50時間の受講は可能であり、実施状況の確認も可能となる。さらに、他本部・支部への相互乗り入れによる技術のブラッシュアップが容易となるよう、相互にSkypeでつながる仕組みを構築、運用規約を作成する。
議員連盟の活動や当会との協議内容について定期的に公開していただきたい。	 多くの会員が議員連盟の活動に期待しており、現在の状況や見通しについて問い合わせが多い。期限を決めた目標を設定し、活動していただけることに大きな期待を寄せている。進捗状況を適宜ホームページ上で公開する。